

平成 29 年 10 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 29 年 6 月 30 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トリプルワン

コード番号 6695

URL <http://www.tripleone.net/>

代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 塩田 秀明

問合せ先責任者（役職名） 業務管理部長（氏名） 大屋 貴雄 TEL 03-5614-8181

中間発行者情報提出予定日 平成 29 年 7 月 28 日

配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 29 年 10 月期中間期の業績（平成 28 年 11 月 1 日～平成 29 年 4 月 30 日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 10 月期中間期	540	—	8	—	7	—	5	—
28 年 10 月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29 年 10 月期中間期	29.77	—
28 年 10 月期中間期	—	—

（注 1）当社は、平成 29 年 4 月 27 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行いました。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり中間純利益を算定しております。

（注 2）潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注 3）平成 29 年 10 月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、平成 28 年 10 月期中間期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 10 月期中間期	471	158	33.6	899.00
28 年 10 月期	379	155	41.0	881.73

（参考）自己資本 29 年 10 月期中間期 158 百万円 28 年 10 月期 155 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 10 月期	—	12.50	12.50
29 年 10 月期	—	—	—
29 年 10 月期（予想）	—	—	—

（注 1）当社は、平成 29 年 4 月 27 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、前事業年度の年間配当金を算定しております。

（注 2）29 年 10 月期の期末および合計の配当金額は未定であります。

3. 平成 29 年 10 月期の業績予想（平成 28 年 11 月 1 日～平成 29 年 10 月 31 日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,077	6.6	22	△28.4	7	△61.4	4	△53.4	24.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

29年10月期中間期	182,400株	28年10月期	182,400株
29年10月期中間期	6,000株	28年10月期	6,000株
29年10月期中間期	176,400株	28年10月期中間期	176,400株

（注）当社は、平成 29 年 4 月 27 日付で普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。このため、株式数は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 中間決算短信は中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用	3
(2) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間財務諸表	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(持分法損益等に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間における我が国経済は、企業収益が持続的に改善し、雇用所得・設備投資も緩やかな回復基調にあります。政府による経済対策等も限定的に留まる見通しであり、また、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の成長鈍化の傾向が継続しており、さらに、英国のEU離脱問題や米国新政府の政策への警戒感などから、依然として先行き不透明な状況が継続すると思われまます。

当社の属する半導体業界におきましては、台湾、韓国、中国などにおける半導体製造装置への積極的な設備投資に加え、国内においては、産業機械系、車載系等の分野における電子回路開発や基板調達の需要が期待されます。世界全体の半導体市場の動向は、2015年から2018年までの年平均成長率が+1.8%、2018年の市場規模3,540億米ドル(円の為替レートを2015年121.1円/米ドル、2017年以降102.4円/米ドルとして計算)と見込まれており(WSTS 2016年秋季半導体市場予測(WSTS日本協議会)、半導体の需要は底堅く推移すると予測しております。

このような市場環境の中で、当社は主力事業であるシステム事業において取引先への提案を強化し、プロダクツ事業及びエンジニアリング事業においても積極的な販売促進活動を行いました。一方で、株式上場のための公開費用を要しました。

これらの結果、売上高は540,471千円、営業利益は8,991千円、経常利益は7,580千円、中間純利益は5,251千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は440,873千円で、前事業年度末に比べ93,183千円増加しております。売掛金の増加54,852千円、現金及び預金の増加46,244千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は30,610千円で、前事業年度末に比べ1,556千円減少しております。従業員に対する長期貸付金の減少900千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は225,904千円で、前事業年度末に比べ78,789千円増加しております。買掛金の増加60,684千円、1年内返済予定長期借入金の増加8,819千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は86,996千円で、前事業年度末に比べ9,791千円増加しております。長期借入金の増加9,791千円がその変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は158,583千円で、前事業年度末に比べ3,046千円増加しております。当中間会計期間の中間純利益による増加5,251千円、配当金の支払による減少2,205千円がその変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は200,385千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は29,468千円となりました。主な増加要因は仕入債務の増加額64,798千円等によるものであり、主な減少要因は売上債権の増加額50,113千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は370千円となりました。これは主に従業員に対する長期貸付金の回収による収入360千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は16,405千円となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入30,000千円等によるものであり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出11,390千円等によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成29年10月期の通期の業績予想につきましては、経常利益及び当期純利益が中間会計期間の実績値を下回る数値となっておりますが、下期にかけて株式公開費用の計上を予定しており、平成29年5月26日に公表致しました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当中間会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175,180	221,424
受取手形	—	518
売掛金	79,051	133,903
電子記録債権	5,257	—
商品及び製品	7,336	9,213
レンタル商品	39,094	29,652
仕掛品	32,031	32,300
原材料	1,386	3,070
1年内回収予定の従業員に対する長期貸付金	950	1,500
未収還付法人税等	5,112	—
繰延税金資産	2,808	8,270
その他	1,363	4,030
貸倒引当金	△1,882	△3,012
流動資産合計	347,689	440,873
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	415	383
工具、器具及び備品 (純額)	194	97
有形固定資産合計	609	480
無形固定資産		
その他	318	318
無形固定資産合計	318	318
投資その他の資産		
出資金	10,500	10,501
従業員に対する長期貸付金	900	—
長期前払費用	6,480	6,227
繰延税金資産	1,137	853
敷金	10,959	10,949
その他	1,280	1,280
貸倒引当金	△19	—
投資その他の資産合計	31,238	29,811
固定資産合計	32,166	30,610
資産合計	379,856	471,483

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当中間会計期間 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,669	8,782
買掛金	62,055	122,740
1年内返済予定の長期借入金	26,647	35,466
未払金	17,677	7,128
未払費用	21,961	26,978
未払法人税等	290	7,505
未払消費税等	6,018	7,808
預り金	7,308	5,272
賞与引当金	486	4,221
流動負債合計	147,114	225,904
固定負債		
長期借入金	77,205	86,996
固定負債合計	77,205	86,996
負債合計	224,319	312,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,880	99,880
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,797	1,797
資本剰余金合計	1,797	1,797
利益剰余金		
利益準備金	5,022	5,243
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	52,356	55,182
利益剰余金合計	57,379	60,426
自己株式	△3,520	△3,520
株主資本合計	155,536	158,583
純資産合計	155,536	158,583
負債純資産合計	379,856	471,483

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間	
	(自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)	
売上高	540,471	
売上原価	400,723	
売上総利益	139,748	
販売費及び一般管理費	130,757	
営業利益	8,991	
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	0	
助成金収入	550	
その他	962	
営業外収益合計	1,512	
営業外費用		
支払利息	627	
上場準備費用	2,296	
営業外費用合計	2,923	
経常利益	7,580	
税引前中間純利益	7,580	
法人税、住民税及び事業税	7,505	
法人税等調整額	△5,177	
法人税等合計	2,328	
中間純利益	5,251	

【中間売上原価明細書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成 28 年 11 月 1 日 至 平成 29 年 4 月 30 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
I 仕入高		297,908	74.3
II 外注費		39,870	10.0
III 労務費		53,502	13.3
IV 経費		9,442	2.4
合計		400,723	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間	
	(自 平成28年11月 1 日	
	至 平成29年 4 月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		7,580
減価償却費		129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1,110
賞与引当金の増減額 (△は減少)		3,735
受取利息及び受取配当金		0
支払利息		627
上場準備費用		2,296
売上債権の増減額 (△は増加)		△50,113
たな卸資産の増減額 (△は増加)		5,610
仕入債務の増減額 (△は減少)		64,798
未払金の増減額 (△は減少)		△10,548
未払費用の増減額 (△は減少)		5,017
未払消費税等の増減額 (△は減少)		1,789
その他		△6,757
小計		25,273
利息及び配当金の受取額		0
利息の支払額		△627
法人税等の支払額		△290
法人税等の還付額		5,112
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する長期貸付金の回収による収入		360
その他		10
投資活動によるキャッシュ・フロー		370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		30,000
長期借入金の返済による支出		△11,390
配当金の支払額		△2,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		46,243
現金及び現金同等物の期首残高		154,141
現金及び現金同等物の中間期末残高		200,385

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、プロダクツ事業、エンジニアリング事業、及びシステム事業を主体とするエレクトロニクス事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。